

Istanbul Weekly vol.2-no.21

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年6月14日（金）

— 今週のポイント —

タクシム・デモ特集：

- 7日、エルドアン首相、外遊から帰国。兵舎建設を明言。
- 11日、警察がタクシム広場に進出。デモ参加者はゲジ公園に撤退。
- 12日、エルドアン首相がデモ代表者と面会。住民投票を提案。

大規模デモ特集

【大規模デモを巡る事実関係】

- ・6日、南部アダナ県において、抗議者を追っていた警察官1名が橋から落下し死亡。(7日付HD紙6面)
- ・6日、イズミルにおいて、Twitter上で過激な抗議の呼びかけをしたとして逮捕されていた34名の内、33名が釈放。CHPイズミル支部長は、逮捕者らが行ったツイートは、「ここで会いましょう」、「警察が来たぞ」等に過ぎなかったと発表。(7日付HD紙6面)
- ・6日、ギュレル内務大臣は、5日、アンカラで1名、イスタンブールで6名の外国人がデモ参加を理由に逮捕されたと発表。(7日付HD紙6面)
- ・6日、ギュレル内務大臣は、一連のデモによりトルコ全土で負傷者915名、事務所280、バス103台、車両259台、ビル18（AKPのもの11含む）が損害を受け、被害総額は7,000万トルコリラに上ると発表。(7日付HD紙6面)
- ・7日、エルドアン首相が北アフリカ外遊から帰国。イスタンブールにおいて何千もの支援者に迎えられた同首相は、抗議活動の早期終結を要求。EUは、抗議活動参加者に対する警察の過剰な暴力行為に関する早急な調査を要求。(8日付C紙1面)
- ・8日、イスタンブールの3大サッカーチーム、ガラタサライ、フェネルバフチェ、ベシクタシュのサポーターを含む数万人がタクシム広場に参集。アンカラでは、約1万人のデモ参加者を散会させるため、警官隊が催涙弾を使用。チェリックAKP副党首は、総選挙期日を早めることを否定。イスタンブール大市長は、軍の兵舎建設は継続するが、ゲジ公園はショッピングセンターにはしないと発言。(10日付HD紙1面、15面)
- ・9日、NGO等の呼びかけによりタクシム広場に数十万人が参集。これは記録的数字。抗議者は、「首相は辞職すべきだ。我々の要請に対する返答があるまではここを離れない。」と主張。(10日付C紙6面)
- ・今回の抗議活動の発端がショッピングセンター建設への反対という面もあることから、イスタンブール巨大ショッピングセンターでの購入は控えるという抗議活動が市民の間で進められている。(10日付C紙7面)

- ・9日夜、アンカラにおいて、警察の高圧放水銃付制圧車両の現場到着が、タクシー運転手の妨害行為により遅れる事態となった。(10日付C紙5面)
- ・9日夜、アンカラにおける抗議活動は翌10日午前3時30分頃まで継続し、抗議者4名が逮捕された。(10日付C紙インターネット版、NTV)
- ・野党BDP（平和民主党）が抗議に参加。PKK首領オジャランは、抵抗運動には意義があると発言。(10日付C紙5面)
- ・9日、イズミルでは、海沿いのギュンドウドウ広場に参集した市民多数が抗議活動に参加。アダナ県では、2,000名が参加する集会が開催。(10日付C紙8面)
- ・9日、サッカーチーム「ベシクタシュ」のサポーター「チャルシュ」のメンバーが、ゲジ公園内で酒類を販売しようとした者に販売しないよう注意喚起したところ、ナイフで刺され負傷。(9日付M紙インターネット版)
- ・9日、タクシム広場における集会でBDP構成員がPKK首領オジャランの写真を掲げたところ、他団体から抗議の声があがり、殴り合いの喧嘩が発生。サッカーチーム「ベシクタシュ」のサポーターグループ「チャルシュ」が仲裁した。(10日付A紙インターネット版)
- ・9日、アレヴィー派もタクシム広場での集会に参加し、約4万人のアレヴィー派を殺害したスルタンの名前を第3ボスボラス大橋に付けることについて抗議した。(9日付TZ紙インターネット版)
- ・10日、イスタンブール大市スルタンガージー市ガージー通りで、午後7時頃、1500人の群衆が集まり、警官隊と衝突。同市内では、すでに10日間に渡り警官隊とデモ隊の衝突が繰り返されており、10日間で300人以上が負傷し、その内、19歳と27歳の男性2名は重傷。(11日付HD紙5面、C紙3面)
- ・1日にアンカラのクズライ広場において警官部隊と衝突し、重傷を負った男性の家族が、男性は警官隊の発砲で負傷したと主張。検察による捜査の結果、男性は頭部を銃で打たれたことが判明したが、何者に撃たれたかは不明。(11日付C紙7面)
- ・10日、警察当局は、デモに関連して6名の警察官が自殺したとの報道を強く否定。当局によれば、デモ発生後の約

2週間で自殺した警察官は合計4名で、いずれも家族関係等の悩みから自殺に至ったものであり、デモとの関連はないと発表。(11日付HD紙6面)

・16日にイスタンブールにおいて開催予定のAKP集会の会場が、ゼイティンブルヌ市カズルチェシメ地区カズルチェシメ広場となることが判明。(11日付R紙インターネット版)

・11日午前7時30分頃、警官隊はバリケードを越えてタクシム広場に入った(同広場への進出の際、警官隊は、ゲジ公園には入らない旨の警備アナウンスを幾度も発した)。警官隊は同広場を退かない抗議者に対し、催涙弾を多数使用。午前9時30分頃、警察の制圧用高圧放水銃搭載車が火焰瓶の投擲を受け炎上。抗議者が人の鎖を造って警官隊の前進を阻んだが、これに対しても警官隊は催涙弾を発射。(12日付C紙6面)

・11日のタクシム広場での衝突において、負傷者は数百名、11名以上が頭部に重篤な負傷、2名重傷、催涙弾を直接顔面に受けた者、プラスチック弾を頭部に受けた者もいる。幼児(1歳)が救急車にて搬送された。(12日付C紙6面)

・12日、TTB(トルコ医療協会)は、大規模デモに関連する死傷者数について発表(12日現在)。軽傷者の多くは、警察が使用した催涙弾による呼吸器障害、皮膚の炎症であった。またアンカラでは、1日に警察との衝突で頭部を負傷した男性が植物状態となっていると発表。(13日付C紙3面)

県別死傷者数：12日TTB(トルコ医療協会)発表			
県名	死亡	重傷	軽傷
イスタンブール	1	23	1,845
アンカラ		19	1,297
イズミル		2	800
ハタイ	1	3	161
アダナ	1	6	152
エスキシェヒル		3	300
ムーラ		3	50
メルシン		1	17
バルケシル			155
アンタルヤ		2	150
ブルサ・コジャエリ・リゼ		1	20
合計	3	63	4,947

・11日正午頃、チャーラヤンのイスタンブール裁判所に参集した弁護士らが、大規模デモに関して拍手喝采とともに「いずこもタクシム広場、いずこでも抵抗」のスローガンの下、抗議活動を行ったところ、抗議に参加した弁護士49名が逮捕された。(6月12日付H紙28面)

・12日、イスタンブールにおいて逮捕された弁護士49名に対して、各都市の弁護士会メンバーらによる抗議デモが発生。発生都市はイスタンブール(2000人以上)、アンカラ、アンタルヤ、アダナ、バルケシル、エスキシェヒル、ブルサ、マニサ、コンヤ、トゥンジェリ、ハッカリ。(6月13日付H紙26面、HD紙6面)

・12日午後4時、アンカラのAKP党本部において、エルドアン首相は、デモ参加者の11名(学者、NGO関係者、芸術家、学生等)と4.5時間にわたり面会した(内務大臣、文化観光大臣、環境都市開発大臣、エルドアン首相の令嬢等が同席)。エルドアン首相は30分間話をし、残り4時間は参加者の意見に耳を傾けた。同面会で、ゲジ公園に関するイスタンブール住民投票実施の提案がなされたが、参加者

らはこの提案に反対。(6月13日付YS紙インターネット版)

【要人の発言】

(1)政府関係者等

・7日午前2時15分、エルドアン首相はチュニジアから帰国したイスタンブール空港で支持者らにより出迎えられ、「野蛮行為に変わったデモ活動は、今すぐ終わるべきである。選挙により国民が付託した政権を選挙以外の方法で傷つけることは誰にも出来ない」と述べた。(6月7日付H紙1面)

・7日、エルドアン首相は、タクシム広場に面したアタテュルク文化センター(AKM)は耐震性上問題のあるため長年使用されておらず、取り壊すこと自体以前から説明していたと発言。(6月7日付H紙28面)

・9日、エルドアン首相は、アダナ、メルシン、アンカラの各都市4カ所で演説。「7600万の国民のために奉仕してきた。決してその半数のための政党ではなかったし、7600万人のための政党であった」、「もし相談事があるならば、代表者を選んで私のところに来なさい。今後もデモを続けるのであれば、あなたたちが分かる言葉で話すしかない。忍耐にも限度がある。このデモをやめなさい。与党に敬意を表さない人々は、この代償を払うことになる」と発言。(6月10日付H紙21面)

・9日朝、ムトゥルー・イスタンブール県知事は、デモ開始から13日目に初めてツイッター上で発言し、「2時間眠ったが眠れなかった。暖かいベッドの代わりに、ゲジ公園で眠るこの国の若い人々に挨拶するために自分は起きている。毎日ゲジ公園にいるこの国の人々に、遅くなったが挨拶をしたいと思う。悩み合う人間同士が公正な形で向き合うことが必要である。これまでしばしば見られた個人的な間違いや行き過ぎに対しては、謝る必要がある」とコメント。(6月10日付H紙24面)

・10日、バルケンBDP会派代表は、AKPが今週末に予定している集会(ミーティング)に反発を示し、AKP党幹部らは上から見下ろしたような態度は改める必要があると述べた。

・10日、アルンチ副首相は、エルドアン首相は12日にくつつかの市民のグループからの要請に応じ、彼らと面会する予定と発表。一方で、ゲジ公園にいるデモ参加者らの内、代表的組織「タクシム抵抗」関係者らは、そのような面会に関して連絡は一切なく、自分たちとは関係ないとツイッター上でコメント。同公園内の他グループも、面会については全く聞いてないと説明。(6月11日付H紙25面)

・11日、エルドアン首相は、(i)今週末に開催予定のAKP主催集会の趣旨について、デモ参加者に人数的に対抗するために開催するものではなく、声なき大多数の声を聞くためだと説明。(ii)また、トルコで現在起きていることは、味方と敵を分ける比類のない機会であり、メディア、市民組織、企業グループにとってリトマス紙となった、誰がどの立場にいるのかがよく分かったと発言。(6月12日付M紙24面)

・11日朝、ムトゥルー県知事はTwitter上で、警官隊の過激派左派系グループに対するオペレーションが始まることから、デモ参加者の若者たちにはゲジ公園に留まるように呼び掛け。

・11日午後9時45頃、ムトゥルー県知事は、①一日中、公園に留まっていたデモ参加者の若者、警察、市民に感謝。②同時にデモ参加者に対してタクシム広場に近づかない

よう、付近から離れるように要請、③イスタンブールの治安を守る立場として、過激派左派系グループを鎮圧する、④今次措置は、タクシム広場内、アタテュルク文化センターのポスターやブラカードを撤去し、過激分子を排除するためであり、一般市民を攻撃するものではないと発言。(6月11日付 NTV 番組生放送)

・12日、ギュル大統領は訪問中のリゼにおいて、タクシム・デモに関連して、エルドアン首相と意見の相違はない、トルコはこの問題を乗り越えることが出来る水準にあると述べた。(6月13日付 M 紙インターネット版)

・12日、デミルタシュ BDP 共同党首は、「クルド問題と和平プロセスがなければ、自分たちもタクシム広場にいたはずだった。政府と PKK の内戦が終わったので、人々は政府に対する社会的な怒りや反発を示しやすくなった」旨述べた。(6月13日付 HT 紙 18 面)

(2) 各国要人等の発言・海外報道振り

・英エコノミスト誌は、表紙タイトルを「民主主義か、スルタンか」とし、エルドアン首相とトルコの動乱 (upheaval) を取り上げた。(6月7日付 H 紙 32 面)

・仏ル・モンド紙上で、シュテファン・フューレ EU 評議会拡大責任代表は、トルコのデモに関して懸念を表明する一方、ギュル大統領の「民主主義は選挙だけではない」との発言に対しては、「勇気を与えるもの」として評価。(6月7日付 H 紙 32 面)

・カーネイ米国大統領府報道官は、デモ参加者の多くは一般市民であり、米国としては平和的デモを実施する権利を含む表現の自由を支持すると発言。(6月11日付 H 紙 27 面)

・Gauck ドイツ大統領は、ギュル・トルコ大統領に電話し、大規模デモに対する懸念を表明。これに対し、ギュル大統領は「心配は無用である。起きた事件は民主的メカニズム・法的枠組の中で解決される」旨述べた。(6月13日付 H 紙 28 面)

・Swoboda 欧州議会社会主義会派会長は、エルドアン首相が「このエルドアンは不変である」と発言したことは「脅し」であるとして、「トルコが EU の価値観から遠ざかりたくないのであれば、エルドアン首相は変わらねばならない。今の状況では、トルコの欧州における居場所はない」と述べた。(6月13日付 H 紙 32 面)

・Psaki 米國務省報道官は、大規模デモに関して、「表現の自由という権利を行使した人々に対して、罰を科すというトルコ政府の方針について、我々は不快感と感じる」旨述べた。(6月13日付 H 紙 32 面)

【参考論調】

●政府対応・今後の見通し

・M 紙①は、「エルドアン首相は、今まで散々デモ参加者を見下し、50%以上の支持を得ていると言って傲慢な態度を崩さなかった。また、催涙ガスを受け苦しんだ人々に謝罪の言葉もない。」と首相の態度を批判するとともに、「首相は今更、ゲジ公園にショッピングセンターは建てないと言っているが、自由を求める民衆を止めることはできない。このままの首相の対応では、民衆が自ら撤退することはないし、さらなる衝突は避けられないだろう。」と評した。

・また、H 紙①は、「AKP は、エルドアン首相が言う、金融ロビーやテロリスト、無政府主義者たちが背後で糸を引いているという陰謀説を未だに唱えているが、そもそも大規模デモのきっかけとなったのは、政府命令により警察が用いた過剰な暴力である。」と述べ、政府の見方を批判。ま

た、「政府は、大部分の人々の気持ちを理解した上で彼らにアプローチする必要があるにも拘わらず、。逆に、今週末に「力を誇示」するために AKP 集会を対抗的に開催するというのは、緊張感を高める以外の何ものでもない。」と論評。

・他方、M 紙②は、「ゲジ公園に始まったデモ活動は、トルコの民主主義にとって非常に良い貢献となる社会的事件である。」と評価しつつ、エルドアン首相が、ゲジ公園デモを自身に対する脅威と捉え、若者たちを敵視していることは間違いであり、「首相はどうか若者を抱擁し、彼らと話して欲しい」と訴える。

・R 紙①は、「エルドアン首相の最近の言動は、これまで外国で同首相を支援してきた人々も失う原因となっている」と指摘するとともに、ニルフェル・ギョレ教授の「広場の民主主義」(活動的な少数派から構成)と「街角の民主主義」(目立たない混雑した多数派から構成)を対比させる興味深い分析を紹介。

すなわち、ゲジ公園から始まった今回のデモ活動は「広場の民主主義」であり、このような活動によって、民主主義がより豊かになった側面があるが、エルドアン首相は北アフリカ訪問後に、「広場の民主主義」を軽視し、「街角の民主主義」に一層の重点を置いたと見る。(6月13日付 R 紙インターネット版)

・HDN 紙①は、デモ参加者の構成について、これまで不可欠な存在であった「リーダー」や「組織」といったものが存在せず、参加者は多種多様な集団であったと分析。その上で、組織化されている警察にとって、こうした緩いネットワークでつながったバラバラの人々を相手にするのは容易ではないとしつつ、市民の騒乱に対する正攻法である「分断・一掃・抑制」戦略は政府に一時的な勝利をもたらすかもしれないが、同時に、市民の間に当局の正当性に関する疑問を幅広く惹起せざるを得ないため完全な勝利とは言いがたい、と論ずる。

<上記論説の出典>

H 紙①: 6月10日付インターネット版「陰謀と緊張」Taha Akyol 氏。

M 紙①: 6月9日付インターネット版「空気が変わった」。Can Dündar 氏

M 紙②: 6月12日付 26 面「ゲジ公園と若者を正しく理解すること」Fuat Keyman 氏。

R 紙①: 6月12日付インターネット版「民主主義の広場とエルドアン首相の街角」Gengiz Candar 氏。

HDN 紙①: 6月13日付 4 面「エルドアン首相とデモ隊の性格変化」Nihat Ali Ozcan 氏。

●経済への影響

【金融】

・6日、エルドアン首相の会見後、ボルサ・イスタンブール指数 (BIST100) は、一時、前日終値比 8% 超下落し、本年の最安値水準となった。会見前には、78,500 ポイント前後であった同指数が、会見後には一時 73,000 ポイントを下回り、デモ前の 5 月 22 日に付けた史上最高値からの下落幅は 21% にも達した。最終的に同日は 75,900 ポイント前後に持ち直して取引を終えた。外国為替市場ではトルコリラが急落し、6日には一時 1 ドル=1.9070 リラ前後と、2011 年 12 月末以来の安値を付けた。(6月7日付 H 紙 9 面、DN 紙 10 面、)

・10日、信用格付会社ムーディーズは、トルコ国内に広がる抗議デモが同国の国際収支に対するリスクを高めており、長期化すれば、直接投資にも影響が現れ、信用格付に関する影響も拡大するとの声明を発表。一方で、同社は、政治的・国際収支リスクの現在のレベルは、格付及び見通しに織り込み済みであるとした。

また、7日、フィッチ・レーティングスも、同国における抗議デモは、政治安定性において想定したレベルの範囲内であり、経済へ影響は大きくないとし、格付を見直すような脅威にはならないとの声明を発表。(6月11日付 DN 紙 11 面)

・11日、継続的な対リラのドル上昇の中、中央銀行は、外為市場で過度な変動が見受けられるとし、リラ相場安定のため、公開市場操作を通じた短期的な追加金融引き締めを決定し、総額2億5,000万ドル相当の為替介入を行った。この結果、1\$=1.8TL 後半まで買い戻された。(6月12日付 H 紙 9 面、DN 紙 11 面)

【観光・飲食店】

・イズミル商工会議所 (IZTO) によると、イズミル市中心地アルサンジャックのレストラン及び商店は大規模デモの影響により、50~70%の収益損失を受けており、警察当局の厳しい対応を招いた今般の抗議デモが、地元市民に不安を与えている。また、トルコ登録商標協会会長によると、トルコ全体では30%程度の収益損失であるが、イスタンブールやベイオールでは収益損失が80~90%に達している。(6月10日付 DN 紙 11 面)

・ドイツのホテル検索・予約サイト「トリバゴ」によると、5月28日以降、イスタンブールにおけるホテルの検索回数が99%、イズミルにおいては95%、アンカラでは86%減少している。(6月13日付 M 紙 11 面)

政治

【クルド問題・和平プロセス】

●BDP 訪問団、第6回目イムラル島訪問

(1)7日朝、デミルタシュ BDP 共同党首及びブルダン同党会派代表は、イムラル島服役中のオジャランと面会した。(6月7日付 HT 紙インターネット版)

(2)ブルダン BDP 会派代表は、ヌチエ・テレビにおいて、面会時にオジャランが、(i) オンデル議員が今次訪問団メンバーに含まれていなかったことに対し、事前連絡がなかったことは受け入れがたく、同議員が訪問する必要性があった、(ii) 今後15日以内に更なる面会を実施することが重要性であると述べたことを明らかにした。(6月11日付 HT 紙 18 面)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(3月19日付 H 紙インターネット版)

第1回訪問：1月3日(木) BDP 議員2名(アフメット・トルク、アイラ・アカット・アタ)

第2回訪問：2月23日(土) BDP 議員3名(ヘルグ・イン・ブルダン、スレイヤ・オンデル、アルタン・タン)

第3回訪問：3月18日(月) BDP 議員3名(セラハッティン・デミルタシュ、ブルダン、オンデル)

第4回訪問：4月3日(水) BDP 議員3名(デミルタシュ、ブルダン、オンデル)

第5回訪問：4月14日(日) BDP 議員2名(ブルダン、オンデ

ル)

第6回訪問：6月7日(金) BDP 議員2名(デミルタシュ、ブルダン)

【内政】

●大統領、酒類規制法案承認

ギョル大統領は、酒類規制法案を承認。本11日に同法律が官報に掲載、9月9日に施行される。今後は、小売店において夜間(22時~翌6時)の酒類販売が禁止され、タバコの扱いと同様になる。また、テレビ等においても酒類の映像は規制される。(6月11日付 H 紙 13 面)

【シリア情勢関連】

●トルコへのシリア人避難民数：19万4908名(5月24日現在)(トルコ首相府緊急災害対応総局(AFAD)のウェブサイト)

●レイハナル事件計画犯、逮捕

5月にシリア国境付近のハタイ県レイハナルにおけるテロ爆破により52名が死亡した事件に関して、右事件計画犯とされる Nasir E. が、次の大都市テロ事件を実行するためにトルコに再入国したところ、逮捕された。(6月12日付 HT 紙 18 面)

●PKK の国外撤退者数 600 名に

5月8日以降開始された PKK の国外撤退プロセスに則り、これまで600名の PKK 要員が北イラクに移動した。内40%は女性。(6月13日付 HT 紙 18 面)

軍事

●シリア国境にトルコ軍が武装車両を配置し、国境緊張

5日、ハタイ県のシリア国境で、シリア側からトルコ側に不法入国しようとしていた500名とトルコ国境検問所の兵士の間で銃撃戦が発生、トルコ側兵士1名が足を負傷した事案が発生したことから、トルコ軍は南部シャンルウルファ県の国境地帯に武装車両を配置し、シリア国境の緊張感が高まっている。(6月7日付 HD 紙 4 面)

●ロシア艦船の南下

ロシア海軍艦船「Priazove」がダーダネルス海峡を南下し、地中海へ向かった。目的港は公表されていない。(6月10日付 AA)

●ウルデレ事件捜査終了

「ウルデレ事件」(2011年12月28日、34名のクルド人が北イラクとの国境付近であるウルデレにおいて、密輸のため燃料を運搬していたところ、軍が PKK 戦闘員であると誤認し34名を殺害した事件)の捜査が終了し、捜査書類がディアルバクル検察から軍参謀本部検察に引き渡された。(6月12日付 H 紙 30 面)

●防衛産業庁、債務不履行企業に対する支援を待つ

防衛産業庁との間で装甲車納入を契約したものの、その後経営難に陥っていた BMC 社は、5月17日、預貯金保険基金(TMSF)に経営権を委譲した。同社は、現在まで受注した装甲車の3分の1しか納入できていない。同基金は、BMC 社再建に向けて新たな株主を探している。財政的問題が解決される場合、未納の装甲車納入の可能性もある。(6月13日付 HD 紙 11 面)

経済

●ショッピング・フェスタ、100万人の来訪者狙う

6月8日から30日まで開催中のショッピング・フェスタで

は、開催期間中にイスタンブールへの観光客 100 万人、売り上げ 5 億リラを見込んでいる。ちなみに昨年と同フェスタ開催中のイスタンブールへの観光客は約 94 万人。他方、今般の大規模デモの影響を受け、一部で予定されていたプログラムの変更や、イベントやコンサートの延期がなされている。(6 月 10 日付 DN 紙 11 面)

●旅行業界、アルコール販売規制法案を批判

飲料メーカー及び旅行業界は、先月発表された、深夜 10 時から翌朝 6 時までのアルコールの販売広告禁止・販売規制法案に対して、観光収入に及ぼす影響等を挙げて批判。(6 月 10 日付 DN 紙 11 面)

●エルドアン首相、投機家の息の根を止めることを明言

9 日、エルドアン首相は、アンカラ・エセンボア空港に集まった支援者への演説で、「投機家達は、長年、国民の汗を喰い物にしてきたが、こうれからは、そうはいかない」と述べ、高金利を求める投機家達が金融市場を不安定にしていると批判、投機家を確認した際には、「それが誰であろうと息の根を止める」と表明した。(6 月 11 日 DN 紙 11 面)

●トルコ経済、予想を上回る成長

チャーラヤン経済大臣は、公的部門による内需牽引により、本年第 1 四半期のトルコの経済成長率が 3%であった旨を発表した。同氏は、今回の成長率が、前年同期間の成長率 (1.4%) 及び前年の成長率 (2.2%) のいずれをも上回る成長率であり、我々の予想を上回ったが、年間成長率 4% 達成のためには、十分な成長率ではなく、我々が求める水準には達していないと述べた。(6 月 12 日付 H 紙 10 面、DN 紙 11 面)

●輸出の落ち込みで経常赤字拡大

11 日、中央銀行は、同国の本年第 1 四半期の経常赤字が 243 億ドルと、前年同期比較 17.2% 上昇したと発表。4 月期の経常赤字は、81 億 7 千万ドル。チャーラヤン経済大臣は、5 月期は予想を上回る経常赤字となるかもしれないが、2013 年会計年度末時点での経常赤字 607 億ドル (対 GDP 比 7.1%) としている政府の中期計画には問題は生じないとの見解を示した。(6 月 12 日付 DN 紙 11 面)

●中央銀行、不確実な混乱を落ち着かせる

12 日、バシチュ・トルコ中央銀行総裁は、6 月 18 日に金融政策委員会が開催する月間金利決定会合において、中央銀行の貸出金利について議論するものの、現時点では、金利を上げる必要がないと見ている旨を発表した。また、同氏は、本年第 1 四半期におけるトルコの経済成長率が 3%であったことに関し、第 2 四半期は成長率が更に上向き、8 月以降は、インフレが落ち着き始めるであろうとし、経常赤字に関しても、政府の中期目標内の予測に沿った数値であるとの見解を示した。(6 月 13 日付 DN 紙 10 面)

●トルコ、雇用ランク最下位

OECD の調査によると、OECD 諸国内において、トルコの雇用レベルが 48%と最下位であったことが判明。OECD 諸国内における男性就職率が 72%、女性就職率が 60%であるが、トルコにおいては、男女における就職率の差が特に大きかった (注: トルコにおける男女別就職率は報じられていない)。また、トルコでは、全就労者のうち、26%近くが、6 ヶ月もしくはそれ以内の短期雇用契約であり、OECD 諸国内で最も高い数値であった。(6 月 13 日付 DN 紙 11 面)

●複数の要因がトルコ金融市場に影響を与えている

大規模デモ以来、トルコ金融市場が急落しているが、投資家達は、以前のように同国の政治リスクについて決して楽

観しないかもしれない。しかし、トルコの金融市場に否定的な影響を与えたのは、大規模デモだけではない。そもそも国際的環境として、米国国債の利回り上昇によって世界的に資本流入に変化が見られていたし、トルコの構造的問題として、巨額の経常赤字 (1~4 月の経常赤字額は前年同期の 207 億ドルから 243 億ドルに悪化) も原因である。様々な要因がトルコの金融市場に影響を与えている。(6 月 13 日付 DN 紙 10 面)

治安

●DHKP/C 自爆テロ企図者逮捕

内務省治安総局は、5 月 31 日、西部エディルネ県において、自爆テロ行為を準備中だとして DHKP/C 構成員ブルット・ヤユラを拘束したと発表。同人は、昨年 5 月 8 日、9 日に行われた 11 県におよぶ一斉捜査を逃れ、ヨーロッパにおいて、武器使用訓練、爆弾製造訓練を受けていた模様。自爆テロの標的は、トルコ国内外交団と見られている。(6 月 10 日付 TZ インターネット版)

●レイハナル爆弾テロ事件主要容疑者拘束

10 日夜、治安機関は、5 月 11 日ハタイ県レイハナルにおいて発生した爆弾テロ事件の主要容疑者 4 名を拘束。拘束されたエスキオジャック容疑者は、ギュレル内務大臣により「事件において主要な役割を演じた者であり、資金提供者であり、計画者であり、支援者であり、爆弾を購入した者」と評されていた人物。(6 月 12 日付 HD 紙 6 面)

●モサド長官、MIT (国家諜報庁) 長官と面会

10 日、アンカラにおいて、イスラエル諜報機関モサドのパルド長官が、MIT (国家諜報庁) フィダン長官と秘密裏に会合、シリア・イラン・大規模デモ活動について意見交換した模様。(6 月 12 日付 H 紙 30 面)

●MIT、個人情報収集疑惑を否定

MIT (国家諜報庁) は、同庁がトルコ航空等様々な機関から国民の個人情報を得ることができるようになったとの 10 日付タラフ紙報道を否定。(6 月 12 日付 HD 紙 6 面)

社会

●トルコのハمامで看護師の配置が義務化

労働・社会保障省は、トルコのハمامを危険職種と認定。これにより、ハمامにも職場看護師の配置が義務化されることとなる。(6 月 10 日付 H 紙 8 面)

●スイス総領事館領事、本国へ帰国命令

先般、当地スイス総領事館員夫人が当て逃げ事件を起こしたため、裁判所から同夫人に対してトルコ国外への出国が禁じられていた。先月、同夫人に対する出国禁止措置が解除されたことを踏まえ、スイス外務省からこの領事に本国帰国命令が出た。(6 月 12 日付 HT 紙 4 面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応庁	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BSEC	黒海経済協力機構	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
CHP	共和人民党	SNC	シリア国民評議会
DEP	民主党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SSM	防衛産業庁
DHMI	国家航空局	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DTK	民主主義社会評議会	TBB	トルコ銀行協会
DTP	民主社会党	TCDD	トルコ国鉄
DYP	正道党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
EDAM	経済外交政策センター	TESK	トルコ商工業連合
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KPG	北イラク政府	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
MHP	民族主義者行動党	TYK	トルコ高等教育評議会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Anadolu News Agency	AA
Hürriyet	H	The Daily News	DN	Agence France Presse	AFP
Vatan	V	Economist	EC	Cihan News Agency	CA
Akşam	A	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M	Hürriyet Daily News	HDN	Ihlas News Agency	IA
Sabah	S			Interpress	IP
Radikal	R				
Zaman	Z				
Posta	P				
Haberturk	HT				
Taraf	T				

在イスタンブール日本国総領事館

電 話： 2 1 2－3 1 7－4 6 0 0

F A X： 2 1 2－3 1 7－4 6 0 4

E-Mail： istanbulweekly@it.mofa.go.jp

W E B： http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：<http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp